









































# 1. 平成20年4月～6月期の景気動向

前期はこれまで最悪とも言える景況結果であったが、今期もほぼ同様の結果となった。その大きな要因として、原油価格の高騰、原材料の上昇に歯止めがかからず企業経営に大きな影響を及ぼしている。

	建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		
	4～6月	7～9月	4～6月	7～9月	4～6月	7～9月	4～6月	7～9月	4～6月	7～9月	
	今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し	
売上高	 53	 53	 37	 34	 58	 58	 36	 45	 78	 52	
採算	 59	 71	 52	 47	 50	 50	 36	 38	 52	 57	
資金繰り	 35	 41	 34	 37	 33	 17	 30	 34	 24	 29	
業況	 59	 67	 46	 36	 58	 58	 41	 44	 52	 43	
経営上の 当面する 問題点	1位	官公需要の停滞		原材料価格の上昇		仕入単価の上昇		需要の停滞		需要の停滞	
	2位	民間需要の停滞		需要の停滞		販売単価の低下・上昇難		購買力の他地域への流出		利用者ニーズの変化への対応	
	3位	材料価格の上昇		製品ニーズの変化への対応		需要の停滞		消費者ニーズの変化への対応		材料等仕入単価の上昇	
業種別 コメント	<p>マイナスポイントは若干下がったものの、単に季節的要因が影響しているものである。業界においても慢性的な官民の需要の停滞に加えて、材料価格の上昇が続いており、逼迫した経営を強いられる大きな要因になっている。</p> <p>来期もこの傾向は続くと思われ更に厳しい企業経営が続く。</p>		<p>前期に比べ更にD I値は悪化しており、原材料価格の上昇がすべての製造業種に大きな影響を与えており、需要の停滞も一時期回復基調にあったものの、再び大幅に落ち込む結果となった。</p> <p>来期も極めて厳しい経営を強いられることになる。</p>		<p>前期に引き続き今期状況、見通しともにD I値は大幅なマイナスとなった。原材料価格の高騰とそれに伴う消費動向の減退が大きな原因である。</p> <p>今までにない厳しい状況が続く。</p>		<p>4月に入り安定した季節感から、各項目のD I値は前期に比べてマイナス幅は縮小しているものの暫定税率復活に併せて原油価格の高騰による食品品の値上げなど、生活必需品への影響が大きくなってきている。季節的要因により消費意欲の停滞がみられる。</p> <p>来期見通しでも厳しい状況が続くと予想される。</p>		<p>ゴールデンウィークは善戦したと回答の企業もあったが、前期とほぼ変化なくD I値は大幅なマイナス。</p> <p>原材料の高騰、値上げ分を価格に転嫁できず採算が悪化。厳しい状況が続く、また物価上昇による消費意欲の低迷が今後影響を与えることが予想される。</p>		



とくに好調  
(50 DI)

好調  
(25 DI-50)

まあまあ  
(0 DI-25)

不振  
(25 DI-0)

きわめて不振  
(DI < 25)

当所では分析にあたってD・I（好転したとする企業割合から悪化したとする企業割合を差し引いた値）を採用しました。